

13自治会の力を結集して「みんなの参加で明るいまちづくり」		面談年月
神奈川県大和市渋谷西地区 大滝昭徳 氏、遠田昌彦 氏、大和市役所 北島滋穂 氏		H18年2月
(活動のフィールド) 神奈川県大和市 渋谷西地区	平成16年5月～6月 大和市が市民自治区地域説明会を開催。 平成16年8月に「やまと地域の底力事業」に、渋谷西地区13自治会提案+ (老人会、社会福祉協議会、民生委員会等)から提案した「安心・安全パトロール」「みんなが元気になる」の2事業が採択。 平成17、18年度と内容を発展させながら活動を続けている。	
活動内容		
<p>地域による地域のためのサービス提供、地域活動への参加の場づくり、地域情報の共有を行うことによって、地域課題の解決、地域資源の活用などを行い、豊かで暮らしやすいまちをつくることを目的に活動を行っている。活動の分野は、「安全(防犯・交通安全・自主防災)」、「環境(環境美化・ゴミ対策・資源有効化等)」、「福祉と健康」と多岐にわたる。</p> <p>活動の例として、子ども達が事故や事件に巻き込まれないよう「安心・安全パトロール事業」の実施、登下校時の子ども達を交通事故から守るための親子旗振り横断の講習会等を開催している。また、防災として、「地域用防災マップ」の作成や講演会を開催している。環境に関しては、資源分別講習会の開催や、ゴミ削減等の討議を実施するとともに、子ども達も参加して引地川の環境保全活動(クリーン作戦)を実施している。福祉と健康については、保健師の健康相談、「食育 食事と健康づくり講座」等を開催している。更に、「みんなが元気になる事業」では、高齢者の生活支援として6老人クラブが「シニアお助け隊」を編成し、暮らしや外出の援助、安否確認を実施し、ふれあい、支えあいのある地域づくりを進めている。</p> <p>平成18年度には、大和市の「市民自治区モデル地区」に指定(8月1日)され、千本桜商店街の空き店舗を活用して事務所を開設(9月30日)し、更なる安全、環境、福祉と健康をテーマとした事業を展開する予定。</p>		
「都市再生の担い手」として事務局が注目した発言等		
<p>地学協働(地域と大学との連携)が必要だと考えている。学生に地域へ入ってもらおうとよい。 NPOに注目が集まっているが、コミュニティの基本は地域(地縁)活動との考えから、大和市では両方の仕組みを整備していく。</p>		
(図1...渋谷西地区の現状)	(写真1...安心・安全パトロール)	(写真2...環境美化活動)
		
(写真3...市民自治区構築のWS)	(写真4...保健師による健康相談)	(写真5...シニアおたすけ隊)
		

インタビュー概要

(活動内容についての説明)

渋谷西地区について

- ・ 神奈川県中央にある大和市には、161の自治会があり、自治連がそれを束ねている。
- ・ 渋谷西地区では13自治会を中心に、地区の社会福祉協議会、商店会など、様々な組織が関わっている。

現状の課題について

- ・ 団塊の世代はグループで活動する最後の世代であり、今後の地域参加に期待している。
- ・ 現在は、地域施設であるコミュニティセンターに窓口を設けて、個人が携帯で連絡を受けている状況であり、活動拠点づくりが今後の大きな課題

注) 18年8月1日に市民自治区モデル地区の指定を受け、商店街の空き店舗に事務局を開設した

市民自治区とやまと地域の底力事業について

(市民自治区)

- ・ 多様な価値観の時代、人口減少・少子高齢化の時代、地方分権の時代を背景に、大和市が自立し、豊かな地域を作るために、新たな地域自治の仕組み「市民自治区」構築を進めている。

(やまと地域の底力事業)

- ・ 市民自治区構築に向けて、「やまと地域の底力事業」という市が地域活動を支援する制度を導入し、渋谷西地区の活動が活発化。
- ・ 16年度は、安全・パトロール、シニアおたすけ隊(暮らしの援助、外出援助、安否確認)、水辺の楽校(ピオトープづくり)を行った。
- ・ 17年度は 安全(防犯交通安全、自主防災)、環境(花見シーズを捉えた美化活動、ごみ有料化に伴う資源リサイクル)、福祉と健康(支えあい、健康、食育)、市民自治区構築検討事業を行った。
- ・ 福祉と健康(前出17年度)について、高齢者のお楽しみ会が20年、40回を迎えた。
- ・ 事業の進め方は、好きなテーマに参加、アンケートで参加ニーズを把握、リーダー、サブリーダーを互選で選出を基本にしている。
- ・ これまでの活動について、5項目から評価を行った。評価項目と評価は、新しいコミュニティや協働の創出(5)、新しい取組(4)、地域の自主的な取組(4)、地域の人たちの能力育成(3)、新たな地域資源の活用(4)。()内は5段階評価

(市民自治区構築検討事業(前出17年度))

- ・ 市職員も交えたワークショップを4回にわたり実施した。
- ・ 各回のワークショップのテーマは、一回目は地域活動組織の確認と地域資源、二回目は市民自治区を支える人を考える、三回目は地域事業の検討(もし100万円あったら)、四回目は市民自治区の組織イメージであった。

【市民自治区とは】

「市民自治区」は、大和市が検討を進めている新しい地域自治の仕組みです。市内を約10地区に分けて、各自治区ごとに運営組織をつくり地域計画を策定したり、独自事業を実施したりします。将来的には市から財源、権限を移譲しようというものです。

【やまと地域の底力事業とは】

「やまと地域の底力事業」は、市民自治区を構築するきっかけづくりとして、地域で行う自主的な事業を支援する制度です。

(大和市ホームページより)

(質 疑)

:大滝氏、遠田氏 :事務局

平成16年度以前から13自治会としてのまとまりはあったか
会長会として年1~2回顔合わせと情報交換及び懇親会を行っていた。議題によってその都度集まり議論していたが、13自治会としてまとまった事業は行っていない。

最初から13自治会で「やまと地域の底力事業」に応募することの合意は取れたのか。
応募にあたっては、13自治会長会に応募の主旨等を説明、数回の議論のうえ合意を得た。

地域活動が活発でなかったところで、地域の課題を見つけ、それを地域の共通認識にし、自分たちで解決していこうという意識まで高め、自治会の連携を強化するためにどのようなことをおこなったか。
市の支援事業である「やまと地域の底力事業」をきっかけに、まずは地域のリーダーである13自治会長が話し合い、地域課題などについて情報を共有するところから始めた。この話し合いを重ねることが連携強化につながった。

地域に関心のない人達を巻き込むために工夫されたことは何かあるか。
様々な活動団体と自治会の協働事業化を進めることで、地域活動のすそ野を広げ、新たな人材の発掘を行ってきた。

団塊の世代を含めリタイア世代を活動に巻き込むため、考えているあるいは実施していることはあるか。
地区社協「おたすけ隊」等事業のPRと研修体験の場づくりを市社協との連携で進めている。

一般的に参加の少ない女性や若い世代を巻き込むために工夫していることはあるか。
事業展開にあたっては、協働化(ミニサロンは民協と老人クラブ、健康づくりは健康普及員と食改グループ等々)することとしている。

新たに転入してくる人達を巻き込むために工夫していることはあるか。
残念ながら無い。

今、活動を続けていく上で、課題になっていることはあるか。
組織の縦割り、連携不足、広域課題への対応が必要、情報共有の必要、人材不足の解消、拠点の設置。

今後他の組織との連携で考えていることは何かあるか。
4回の市民自治区ワークショップから見いだし関係団体にアプローチしたい。

今後活動を続けていく上で、行政に望むことはあるか。
国には地縁組織(自治会など)が法人となり自立した活動ができるような制度を作って欲しい。

行政とどのような関係になっているのか。
住民はマンパワーであり、頭脳集団が別途必要。顧問制度があるが、その中から有能な人を役員に入れられるとよいのでは。行政側で環境づくりをしてほしい。

同席されている大和市役所の方に伺いたいが、市民自治区の活動の呼びかけを前提として、最近、ニュータウンなど、人口流動等が原因で地域コミュニティが低下しており、街においてそもそも自治会活動が行われているかもわからない所や住民が自治会費をはらっていない所等が出てきていると聞く。大和市において、住民等にどのような呼びかけをすれば呼応するかの判断はあるのか。

(自治会)自治会は負担になるから嫌だという人も多い。

(市役所)市民自治区は市長の構想で、マニフェストにも掲げられた。地方分権の流れの中で、さらに市から地域へ権限移譲する必要があると考えている。

NPOに注目が集まっているが、コミュニティの基本は地域(地縁)活動との考えから、大和市では両方の仕組みを整備していく。

何もしないと自治会加入率は下がる一方(現在77%)。市民自治区を進めることでそれを食い止められればと思っている。

商店街のエリアにも自治会は存在するのか。また、店主はそこに住んでいるのか。店主が通勤型に変化してきて郊外に居住する傾向がある。そのため、地域に対する思いが薄れてきて、中心市街地が廃れていると言われている。

商店街も自治会に入っているが、自営業が主体である。最近では通勤店主が多くなっている。

地域通貨で商店街の活性化を図ろうとしている。店同士の交流を図り、複数店舗を回る仕掛けが必要だと考えている。

活動は、社会福祉協議会が中心か。社会福祉協議会は昔から活動が盛んと感じているが。

社協を中心にして、それを自治会がバックアップしている。事業は高齢者対象の親睦会、健康づくり。障害者対象の交流会。子ども対象のボランティア体験などである。また、社協の備品、機材を自治会が借用して事業を行っている。

団塊の世代の活躍について、地域からの確かな手応え、または期待はあるのか。

ノウハウが見えてこないとわからないが、団塊世代を頼りにすることは大いにあるだろう。

行政側で(団塊世代の地域活動への)リクルート制度等を作ってくれるよいが。定年前から地域活動に首を突っ込んでもらうとか、1年前から情報提供をして定年後の人生設計に活かしてもらう等。

地学協働(地域と大学との連携)が必要だと考えている。学生に地域へ入ってもらうとよい。